



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジェイエスエス

コード番号 6074 URL <http://www.jss-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田原 富夫

TEL 06-6449-6121

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,722	2.4	551	2.9	558	3.6	362	6.2
29年3月期	8,514	5.8	567	27.1	538	19.8	341	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	90.11		15.0	8.9	6.3
29年3月期	84.82		16.2	9.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,601	2,583	39.1	641.70
29年3月期	5,938	2,265	38.2	562.85

(参考) 自己資本 30年3月期 2,583百万円 29年3月期 2,265百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	567	523	93	513
29年3月期	671	764	181	375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		10.00	20.00	40	11.8	1.9
30年3月期		6.25		6.25	12.50	50	13.9	2.1
31年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		16.1	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,492	2.4	255	11.9	251	12.2	161	11.6	40.07
通期	8,898	2.0	583	5.9	579	3.8	376	3.7	93.42

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,026,056 株	29年3月期	4,026,056 株
期末自己株式数	30年3月期	372 株	29年3月期	352 株
期中平均株式数	30年3月期	4,025,696 株	29年3月期	4,025,706 株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定な要素を含んでおります。実際の数値等は業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(2)当社は、平成30年5月11日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(表示方法の変更)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(持分法損益等)	24
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、個人消費や設備投資、輸出、生産の緩やかな改善など、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方世界経済は、中国では各種政策の効果もあり当面は持ち直しの動きが続き、米国では景気は着実に回復が続き、欧州では景気は緩やかに回復するなど、全体として緩やかに回復いたしました。

この様な状況の中、当社におきましてはジュニアコース上級者の進級基準の見直しを行った結果、大幅に進級率を改善することができ、子供退会者数の改善につながりました。

また、人事面では新人事制度の導入に向け準備が完了し、社員の意欲向上につなげることが出来ました。

選手強化面におきましては、平成30年3月15日から17日迄に静岡県にて開催されましたFINAダイビングワールドシリーズにおいて板橋美波選手が女子高飛込みにおいて3位に入賞し、板橋美波選手と荒井祭里選手が女子シンクロ高飛込みにおいて4位に入賞、混合シンクロ高飛込みにおいて板橋美波選手と村上和基選手が3位に入賞いたしました。

事業所につきましては、平成29年5月にJSSスイミングスクールちくご（福岡県筑後市）を大人対応型プールとして新築移転、平成29年8月にJSSインドアテニススクール富山（富山県富山市）を既存施設と併用する形で近隣に新規開設、平成29年10月にはJSSスイミングスクールとなみ（富山県砺波市）を新規開設いたしました。

また、受託事業所であったJSS宝塚スイミングスクール（兵庫県宝塚市）の経営会社であった株式会社宝塚スイミングスクールを吸収合併するとともに直営事業所化いたしました。

一方、平成29年7月にJSS弘前スイミングスクール（青森県弘前市）を、平成30年3月にJSS妙法寺スイミングスクール（神戸市須磨区）を閉鎖いたしました。

このような営業施策により、当事業年度末の会員数は98,816人（前期比1.4%減）となりました。子供、大人別会員内訳では、子供会員数が86,558人（前期比0.7%減）、大人会員数が12,258人（前期比5.5%減）となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,722百万円（前期比2.4%増）、営業利益は551百万円（前期比2.9%減）、経常利益は558百万円（前期比3.6%増）、当期純利益は362百万円（前期比6.2%増）となりました。

なお、当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ662百万円増加し、6,601百万円となりました。これは主に、有形固定資産の建物が459百万円、構築物が44百万円、流動資産の現金及び預金が137百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ345百万円増加し、4,017百万円となりました。これは主に、固定負債の長期借入金が373百万円、未払金が132百万円、1年内返済予定の長期借入金が51百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が227百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ317百万円増加し、2,583百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が317百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、137百万円増加し、当事業年度末は513百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は567百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益552百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ得られた資金は104百万円減少しておりますが、法人税等の支払額が52百万円、前受金の減少額が44百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動に使用した資金は523百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出548百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ使用した資金は241百万円減少しておりますが、主に有形固定資産の取得による支出が172百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は93百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が731百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出305百万円、短期借入金の純減少額227百万円、社債の償還による支出46百万円、配当金の支払額45百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ得られた資金は87百万円減少しておりますが、主に短期借入金の純減少額が479百万円、長期借入れによる収入が253百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が145百万円減少したしたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	31.7	37.2	38.2	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	39.3	50.8	55.3
債務償還年数 (年)	4.0	3.0	2.6	3.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	19.1	27.1	50.2	59.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の事業所展開につきましては、JSSスイミングスクール中野山(新潟市東区)の新規出店とJSSスイミングスクール清田(札幌市清田区)の新築移転を予定しております。

また、成人集客の基盤を作るべく、社員用マニュアルとしてアクアウォーキングビデオの制作に取り組みます。

このビデオの活用によって、より質の高い水中でのプログラムを提供し新規会員獲得と既存会員の定着を目指します。

子供主体の既存店における建替えにつきましては、今後の修繕費やランニングコストの削減、そして、集客力の改善等を見据え、加速するよう進めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高8,898百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益583百万円(同5.9%増)、経常利益579百万円(同3.8%増)、当期純利益376百万円(同3.7%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,289	513,093
受取手形	4,744	※ ₂ 3,882
売掛金	162,306	149,295
商品	90,775	95,432
前渡金	6,484	2,758
前払費用	49,104	53,936
繰延税金資産	66,029	59,558
その他	13,687	11,901
貸倒引当金	△191	△60
流動資産合計	768,231	889,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,817,256	6,215,519
減価償却累計額	△3,583,196	△3,521,732
建物(純額)	※ ₁ 2,234,060	※ ₁ 2,693,786
構築物	582,564	632,595
減価償却累計額	△459,762	△464,819
構築物(純額)	122,801	167,775
車両運搬具	1,549	1,552
減価償却累計額	△1,549	△1,552
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	181,805	195,782
減価償却累計額	△157,318	△157,132
工具、器具及び備品(純額)	24,487	38,649
土地	※ ₁ 1,712,686	※ ₁ 1,685,215
リース資産	30,828	70,584
減価償却累計額	△9,611	△13,413
リース資産(純額)	21,217	57,170
建設仮勘定	226,593	245,310
有形固定資産合計	4,341,847	4,887,908
無形固定資産		
ソフトウェア	32,821	30,211
のれん	—	5,411
電話加入権	9,027	9,027
その他	1,855	1,888
無形固定資産合計	43,704	46,539
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	2,100
出資金	13	13
長期貸付金	39,580	33,977
長期前払費用	31	10,442
繰延税金資産	83,171	62,942
敷金及び保証金	685,919	693,016
その他	10,635	10,635
貸倒引当金	△37,909	△36,315
投資その他の資産合計	784,541	776,813
固定資産合計	5,170,093	5,711,260
資産合計	5,938,324	6,601,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	143,022	※ ₂ 156,612
買掛金	82,793	67,711
短期借入金	※ ₁ 327,000	※ ₁ 100,000
1年内償還予定の社債	※ ₁ 46,500	※ ₁ 12,500
1年内返済予定の長期借入金	※ ₁ 305,586	※ ₁ 357,182
リース債務	4,407	13,056
未払金	219,101	352,034
未払費用	294,242	318,359
未払法人税等	149,969	97,036
未払消費税等	47,424	53,604
前受金	532,008	547,774
預り金	14,627	13,792
賞与引当金	110,624	102,510
その他	25,179	※ ₂ 47,422
流動負債合計	2,302,485	2,239,597
固定負債		
社債	※ ₁ 12,500	—
長期借入金	※ ₁ 1,036,110	※ ₁ 1,409,928
リース債務	18,783	50,863
退職給付引当金	147,733	138,635
資産除去債務	124,092	150,073
その他	30,765	28,679
固定負債合計	1,369,986	1,778,179
負債合計	3,672,471	4,017,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金		
資本準備金	34,035	34,035
その他資本剰余金	91,630	91,630
資本剰余金合計	125,665	125,665
利益剰余金		
利益準備金	10,522	15,051
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,799,083	2,112,007
利益剰余金合計	1,809,605	2,127,059
自己株式	△147	△170
株主資本合計	2,265,852	2,583,283
純資産合計	2,265,852	2,583,283
負債純資産合計	5,938,324	6,601,059

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
スイミングスクール運営収入	7,528,656	7,791,178
商品売上高	886,582	854,055
その他の営業収入	99,678	77,073
売上高合計	8,514,916	8,722,307
売上原価		
スイミングスクール運営原価及びその他売上原価	6,311,503	6,552,329
商品売上原価		
商品期首たな卸高	100,820	90,775
当期商品仕入高	659,877	647,198
合計	760,697	737,973
商品期末たな卸高	90,775	95,432
商品売上原価	※1 669,922	※1 642,540
売上原価合計	6,981,425	7,194,869
売上総利益	1,533,491	1,527,437
販売費及び一般管理費	※2 965,607	※2 975,830
営業利益	567,884	551,606
営業外収益		
受取利息	807	782
受取配当金	159	159
貸倒引当金戻入額	—	1,724
退職給付引当金戻入額	8,904	—
助成金収入	6,900	6,831
祝金受取額	2,490	—
その他	4,387	7,570
営業外収益合計	23,648	17,068
営業外費用		
支払利息	11,865	9,204
社債利息	785	357
貸倒引当金繰入額	37,588	—
その他	2,401	832
営業外費用合計	52,641	10,395
経常利益	538,891	558,280
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 1,376
固定資産除却損	※4 1,461	※4 886
減損損失	※5 26,639	※5 3,727
特別損失合計	28,100	5,990
税引前当期純利益	510,790	552,289
法人税、住民税及び事業税	187,031	160,035
法人税等調整額	△17,685	29,511
法人税等合計	169,345	189,546
当期純利益	341,444	362,742

【売上原価明細書】

スイミングスクール運営原価及びその他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 給料及び手当		2,363,901	37.5	2,445,784	37.3
2. 賞与		261,049	4.1	243,716	3.7
3. 賞与引当金繰入額		97,010	1.5	90,110	1.4
4. 退職給付費用		59,108	0.9	67,780	1.0
5. 法定福利費		319,680	5.1	335,414	5.1
6. 通勤費		82,302	1.3	85,837	1.3
7. 企画課外費		339,338	5.4	329,745	5.0
8. 広告宣伝費		128,901	2.0	124,766	1.9
9. 支払手数料		83,723	1.3	87,742	1.3
10. 車輛費		466,243	7.4	504,882	7.7
11. 消耗品費		111,643	1.8	103,172	1.6
12. 水道光熱費		423,130	6.7	477,187	7.3
13. 地代家賃		980,255	15.5	991,072	15.1
14. 修繕維持費		184,967	2.9	198,200	3.0
15. 租税公課		52,041	0.8	56,165	0.9
16. 電算費		45,297	0.7	64,697	1.0
17. 減価償却費		187,281	3.0	224,762	3.4
18. のれん償却額		—	—	901	0.0
19. その他		125,624	2.1	120,389	2.0
合計		6,311,503	100.0	6,552,329	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	6,999	1,496,386	1,503,386	△113	1,959,667	
当期変動額										
剰余金の配当						△35,225	△35,225		△35,225	
利益準備金の積立					3,522	△3,522	—		—	
当期純利益						341,444	341,444		341,444	
自己株式の取得								△33	△33	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	3,522	302,696	306,219	△33	306,185	
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	10,522	1,799,083	1,809,605	△147	2,265,852	

	純資産合計
当期首残高	1,959,667
当期変動額	
剰余金の配当	△35,225
利益準備金の積立	—
当期純利益	341,444
自己株式の取得	△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—
当期変動額合計	306,185
当期末残高	2,265,852

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	10,522	1,799,083	1,809,605	△147	2,265,852	
当期変動額										
剰余金の配当						△45,289	△45,289		△45,289	
利益準備金の積立					4,528	△4,528	—		—	
当期純利益						362,742	362,742		362,742	
自己株式の取得								△23	△23	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	4,528	312,924	317,453	△23	317,430	
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	15,051	2,112,007	2,127,059	△170	2,583,283	

	純資産合計
当期首残高	2,265,852
当期変動額	
剰余金の配当	△45,289
利益準備金の積立	—
当期純利益	362,742
自己株式の取得	△23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—
当期変動額合計	317,430
当期末残高	2,583,283

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	510,790	552,289
減価償却費	196,040	234,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,619	△1,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,027	△8,113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,918	△9,098
受取利息及び受取配当金	△966	△941
支払利息	11,865	9,204
社債利息	785	357
有形固定資産除却損	1,461	2,262
減損損失	26,639	3,727
売上債権の増減額 (△は増加)	14,643	13,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,045	△4,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,237	△2,036
未払金の増減額 (△は減少)	10,338	△10,793
未払費用の増減額 (△は減少)	22,749	24,273
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,158	9,978
前受金の増減額 (△は減少)	59,823	15,766
その他	△16,013	△48,412
小計	837,009	780,951
利息及び配当金の受取額	966	941
利息の支払額	△13,382	△9,495
法人税等の支払額	△152,813	△205,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,780	567,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△721,826	△548,888
有形固定資産の売却による収入	—	28,449
無形固定資産の取得による支出	△21,342	△190
貸付金の回収による収入	5,238	5,117
敷金及び保証金の差入による支出	△31,240	△30,358
敷金及び保証金の回収による収入	4,343	22,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764,827	△523,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	252,390	△227,000
長期借入れによる収入	478,000	731,000
長期借入金の返済による支出	△450,919	△305,586
社債の償還による支出	△48,500	△46,500
自己株式の取得による支出	△33	△23
配当金の支払額	△35,225	△45,289
その他	△14,315	△12,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,396	93,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,349	137,804
現金及び現金同等物の期首残高	286,940	375,289
現金及び現金同等物の期末残高	* 375,289	* 513,093

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～30年

工具、器具及び備品 3～12年

(2) 無形固定資産

定額法

のれん

支出の効果の及ぶ期間(3.5年)にわたり、定額法で償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しておりますが、一部従業員の退職金補填のため平成17年12月31日まで設けていた厚生年金基金制度とそれ以降の確定拠出年金制度との差額を調整したのものに関する支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を退職給付引当金に計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しており、割引率を考慮しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた378千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,302,714千円	1,231,161千円
土地	1,712,486	1,685,015
計	3,015,201	2,916,177

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	327,000千円	100,000千円
1年内償還予定の社債	46,500	12,500
1年内返済予定の長期借入金	305,586	357,182
社債	12,500	—
長期借入金	768,010	1,126,028
計	1,459,596	1,595,710

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	665千円
支払手形	—	25,194
流動負債その他(設備関係支払手形)	—	772
計	—	26,632

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1,514千円	△1,681千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
旅費及び交通費	63,544千円	67,760千円
支払手数料	69,190	72,860
地代家賃	68,519	74,610
賞与引当金繰入額	13,613	12,400
減価償却費	7,842	9,330
給料及び手当	295,635	292,936
役員報酬	98,315	104,650
法定福利費	82,154	84,116
退職給付費用	8,739	9,863

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	－千円	1,376千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,461千円	886千円
工具、器具及び備品	0	－
計	1,461	886

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
妙法寺事業所 (神戸市須磨区)	直営店舗設備	建物、構築物他
大州事業所 (広島市南区) 他	遊休資産	建物及び工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として各事業所単位で、本社等は共用資産として、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別にグルーピングをしております。

当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業事業所及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失26,639千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物25,176千円、その他1,462千円であります。

なお、営業事業所の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物等については他への転用や売却が困難であることから零として評価しております。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
仙台事業所 (仙台市若林区)	直営店舗設備	建物、工具、器具及び備品、リース資産
秋田事業所 (秋田県秋田市)	直営店舗設備	建物、車輛運搬具、リース資産
岩見沢事業所 (北海道岩見沢市)	直営店舗設備	リース資産
多治見事業所 (岐阜県多治見市) 他	遊休資産	建物、構築物、工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として各事業所単位で、本社等は共用資産として、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別にグルーピングをしております。

当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業事業所及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,727千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物1,744千円、リース資産1,206千円、その他777千円であります。

なお、営業事業所の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物等については他への転用や売却が困難であることから零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,013	—	—	2,013
合計	2,013	—	—	2,013
自己株式				
普通株式 (注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,096	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	20,128	10	平成28年9月30日	平成28年12月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,128	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,013	2,013	—	4,026
合計	2,013	2,013	—	4,026
自己株式				
普通株式 (注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(注) 2. 普通株式の発行済株式総数の増加2,013千株は株式分割によるものであります。

(注) 3. 普通株式の自己株式の増加0千株は、株式分割による増加0千株及び単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,128	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	25,160	6.25	平成29年9月30日	平成29年12月15日

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,160	利益剰余金	6.25	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	375,289千円	513,093千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	375,289	513,093

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

スイミングスクール事業における運営設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主にスイミングスクール事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、金利スワップの特例処理の対象となる取引のみに限定する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

・売掛金は営業債権であり、長期貸付金は取引先に対する債権であり、また敷金及び保証金は、主に事業所の賃貸借契約による差入預託保証金であります。

上記売掛金、長期貸付金、敷金及び保証金は、顧客等の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、事業本部における各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による貸倒懸念の早期把握及びその対応策を図っております。

・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、四半期ごとに発行会社の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・営業債務である支払手形、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。

上記営業債務や社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、管理本部が月次に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

当該リスクに関しては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、借入金に係る支払金利は、金利スワップ取引を利用し、変動リスクを抑制しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	375,289	375,289	—
(2) 売掛金	162,306		
貸倒引当金（※1）	△470		
差引	161,836	161,836	—
(3) 長期貸付金（※2）	44,697		
貸倒引当金（※1）	△37,630		
差引	7,066	7,838	771
(4) 敷金及び保証金	685,919	690,965	5,045
資産計	1,230,111	1,235,928	5,817
(5) 支払手形	143,022	143,022	—
(6) 未払金	219,101	219,101	—
(7) 未払費用	294,242	294,242	—
(8) 長期借入金（※3）	1,341,696	1,340,256	△1,439
(9) 社債（※4）	59,000	58,774	△225
負債計	2,057,061	2,055,397	△1,664

（※1）売掛金、長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期貸付金には短期貸付金も含んでおります。

（※3）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

（※4）社債には1年内償還予定の社債も含んでおります。

当事業年度 (平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	513,093	513,093	—
(2) 売掛金	149,295		
貸倒引当金 (※1)	△384		
差引	148,911	148,911	—
(3) 長期貸付金 (※2)	39,580		
貸倒引当金 (※1)	△32,991		
差引	6,588	7,299	710
(4) 敷金及び保証金	693,016		
貸倒引当金 (※1)	△3,000		
差引	690,016	693,910	3,894
資産計	1,358,610	1,363,215	4,604
(5) 支払手形	156,612	156,612	—
(6) 未払金	352,034	352,034	—
(7) 未払費用	318,359	318,359	—
(8) 長期借入金 (※3)	1,767,110	1,757,137	△9,972
(9) 社債 (※4)	12,500	12,450	△49
負債計	2,606,615	2,596,593	△10,022

(※1) 売掛金、長期貸付金、敷金及び保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金には短期貸付金も含んでおります。

(※3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(※4) 社債には1年内償還予定の社債も含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 敷金及び保証金

契約先毎に償還時期を合理的に見積り、平均残存期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形、(6) 未払金、(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理の対象とされているものは(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度 (平成29年3月31日)

(単位: 千円)

区分	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	3,100

当事業年度 (平成30年3月31日)

(単位: 千円)

区分	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	2,100

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	375,289	—	—	—
売掛金	162,306	—	—	—
長期貸付金	5,117	21,067	18,512	—
敷金及び保証金	—	16,242	2,000	251,180
合計	542,712	37,310	20,512	251,180

(注) 敷金及び保証金416,496千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

当事業年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	513,093	—	—	—
売掛金	149,295	—	—	—
長期貸付金	5,603	25,610	8,366	—
敷金及び保証金	23,142	17,100	—	294,999
合計	691,135	42,710	8,366	289,049

(注) 敷金及び保証金357,774千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

(注) 4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	46,500	12,500	—	—	—	—
長期借入金	305,586	295,046	260,570	196,454	145,604	138,436
合計	352,086	307,546	260,570	196,454	145,604	138,436

当事業年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	12,500	—	—	—	—	—
長期借入金	357,182	359,848	306,974	256,124	205,804	281,178
合計	369,682	359,848	306,974	256,124	205,804	281,178

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	93,650	38,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	38,700	17,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社宝塚スイミングスクール
事業の内容 スイミングスクール運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社宝塚スイミングスクール (被合併会社) が運営する J S S 宝塚スイミングスクール (合併前は受託事業所) の直営事業所化を図ることを目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

簡易吸収合併

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものであります。

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金)	45,000千円
取得原価	45,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,313千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

3.5年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	35,882千円
固定資産	32,204千円
資産合計	68,087千円
流動負債	31,213千円
負債合計	31,213千円

7. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

スイミングスクール設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数を勘案して3年から34年と見積り、その期間に応じた割引率(0.258%から2.250%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	87,342千円	124,092千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	35,323	34,118
時の経過による調整額	1,426	1,968
資産除去債務の履行による減少額	—	△10,107
期末残高	124,092	150,073

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のテナント（土地を含む）及び遊休資産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,643千円であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,677千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	192,567	188,233
期中増減額	△4,334	△38,175
期末残高	188,233	150,057
期末時価	239,372	127,900

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は減価償却費4,334千円であります。当事業年度の減少額は減価償却費2,489千円、賃貸等不動産の売却29,825千円、賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更5,860千円であります。

3. 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、一部重要性の乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	562.85円	641.70円
1株当たり当期純利益金額	84.82円	90.11円

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	341,444	362,742
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	341,444	362,742
期中平均株式数 (千株)	4,025	4,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。